

移住家事労働者とワーカーズ・コーポラティブーニューヨーク市の事例

森千香子(一橋大学)

米国では2000年代前半から移住家事労働者の組織化が進み、2010～2016年にかけて Domestic Workers' Bill of Rights が七つの州で採択され、また2016年9月にはニューヨーク市当局内に Bill of Rights の遵守の徹底をミッションとする Division of Paid Care の設置が決定するなど、権利保障の枠組みが整備されてきた。ILO189号条約は批准されていないが、条約採択交渉過程に全米家事労働者同盟 (NDWA) が積極的に関与したことを考慮すれば、条約が国内の運動に一定のインパクトを与えたと考えて間違いはないだろう。

だが移住家事労働者の権利保障が進展する一方、運動が直面する課題も指摘されてきた。その一つに、運動と移住家事労働者のニーズが時に合致せず、運動拡大を妨げているとの批判がある。当事者の collective autonomy を守りつつ、支援を拡大するにはどうすべきなのか。このような問題関心から、本報告は移住家事労働者のワーカーズ・コーポラティブ (以下 coop) 支援に注目する。

ニューヨーク市では2000年代から移住家事労働者 coop 支援が始まり、ILOも「労働環境改善の選択肢」として関心を寄せてきたが、2015年デブラシオ政権下での coop 推進政策のもと、移住家事労働者エンパワメントとして一層活性化している。本報告はニューヨーク市での一連の取り組みを概観した後、ブルックリンで行われたチャイルドケアワーカーの coop 結成の事例をとりあげ、その全過程—メンバーのリクルートから、トレーニングの組み立てと実施、概要、その後のフォローアップ、coop 結成まで—を紹介し、それが移住家事労働者に与える影響と新たな課題を考察する。